DERWENT-ACC-NO: 1979-79630B

DERWENT-WEEK: 197944

COPYRIGHT 1999 DERWENT INFORMATION LTD

TITLE: Polymer compsn. for laminate prodn. - comprising a

propylene!-1-butylene! random copolymer and low density polyethylene

PATENT-ASSIGNEE: MITSUI PETROCHEM IND CO LTD [MITC]

PRIORITY-DATA:

. .

1978JP-0028200 (March 14, 1978)

PATENT-FAMILY: PUB-NO	PUB-DATE	LANGUAGE	PAGES	PAGES			
MAIN-IPC JP 54120656 A JP 82024376 B	September 19, 1979 May 24, 1982	N/A N/A	000 000	N/A N/A			

INT-CL (IPC): B32B027/32; C08L023/14

ABSTRACTED-PUB-NO: JP54120656A

BASIC-ABSTRACT:

Compsn. comprises 50-97 wt.% propylene 1-butene random copolymer with melt index 0.1-40, propylene content 55-85 mol.%, heat for fusion of crystal based on thermal analysis by differential scanning calorimeter 10-80 joule/g, boiling methyl acetate soluble amt. <=5.0 wt.% and 50-3 wt.% of low density polyethylene with melt index 1-30 and density <=0.94 g/cm3.

A composite film may be obtd. by laminating the compsn. with thickness 2-200 mu at least on one side of a base material film. A biaxially stretched composite film may be obtd. by laminating the compsn. at least on one side of crystalline polypropylene film.

As the compsn. has improved laminate moulding properties together with excellent properties such as non-tackiness and non-blocking in spite of excellent low temp. heat sealing property, it shows small 'neck-in' and can mould a laminate film stably.

DERWENT-CLASS: A17 A94 P73

CPI-CODES: A04-G04; A04-G09; A07-A02D; A12-S06D;

(19日本国特許庁(JP)

①特許出願公開

⑩公開特許公報 (A)

昭54—120656

C 08 L 23/14 B 32 B 27/32 #

(C 08 L 23/14 C 08 L 23/06) 識別記号

砂日本分類 25(1) C 111.8 25(9) A 11

庁内整理番号 7144-4 J

❸公開 昭和54年(1979)9月19日

7166-4F

発明の数 1 審査請求 未請求

7144-4 J

V

(全 6 頁)

図ラミネート用重合体組成物

②特

昭53—28200 願

砂田

昭53(1978) 3 月14日

⑫発 明 今田晴三 大竹市御園一丁目2番5号

山添修志 同

山口県玖珂郡和木町和木213番

⑪出 願 人 三井石油化学工業株式会社

東京都千代田区霞が関三丁目 2

番5号

個代 理 人 弁理士 山口和

ラミネート用重合体組成物

....

特許請求の範囲

- メルトインデツクス 0.1 ないし 40、プロピ レン含有量 55 ないし 85 モルダ、示差走査型 熱量計による熱分析に基づく結晶融解熱量が 10ないし80Joule/g、沸騰酢酸メチル可 溶分が 2.0 重量 s 以下でかつ沸騰 n-ヘブタン 不溶分が 5.0 重量 % 以下の プロピレン •1-プ テンランダム共重合体 50 ないし 97重量%お よびメルトインデツクス1ないし30、 密度 0.94g/cm³以下の低密度ポリエチレン 50な いしる重量%からなるラミネート用重合体組
- (2) プロピレン・1-プテンランダム共重合体 のメルトインデツクスが、1ないし30の 範 囲にあるととを特徴とする特許請求の範囲第 1 項記載の組成物。
- プロピレン・1-プテンランダム共重合体

のプロピレン含有率が、 65 ないし 83モル系 の範囲にあるととを特徴とする特許請求の範 囲第1項記載の組成物。

- プロピレン・1- プテンランダム共 重合 体 の結晶融解熱量が、 20 ないし 70 Joule/g の範囲にあることを特徴とする特許請求の範 囲第1項記載の組成物。
- (5) 低密度ポリエチレンのメルトインデツクス が、3ないし20 であることを特徴とする特 許請求の範囲第1項記載の組成物。
- (6) 低密度ポリエチレンの密度が、0.915ない し0.93 g/cm3 であることを特徴とする特許 請求の範囲第1項記載の組成物。
- プロピレン・1~プテンランダム共 重合体 65ないし95 重量多および低密度 ポリ エチ レン 35 ないし5 重量 8 からなる特許請 求の 範囲第1項記載の組成物。
- (8) 基材フィルムの少なくとも片面上に、ラミ ネート用組成物を、2ないし200μの厚さに 穫層してなることを特徴とする特許請求の範

囲館1項記載の複合フイルム。

(9) 結晶性ポリプロピレンフィルムの少なくと も片面上に、ラミネート用組成物を費層して なるととを特徴とする特許請求の範囲第1項 記載の二軸延伸複合フイルム。

3. 発明の詳細な説明

本発明は複合フイルムのラミネート層に適 したヲミネート用重合体組成物に関する。

プロピレン含有量 55 乃至 85モル系、 融解 熱量 10 乃至 80 Joule/g のプロピレシ-1-プテンランダム共重合体は軟質プラスチツク、 例えば低密度ポリエチレン、エチレンープロ ピレン共重合体、エチレン-酢酸ピニル共重 合体、軟質塩ビ樹脂等のうちでも耐熱性、耐 スクラツチ性、耐摩耗性、およびポリプロピ レンフィルムへの接着性等の性質が優れてお り、かつ柔軟性、弾性回復性、透明性、低温 ヒートシール性、耐衝撃性等が良好であると とろから、加硫ゴムの代替、一般包装用フィ

ルム、収縮包装用フイルム、柔軟容器等の用途へ の使用が考えられている。

(;

例えば、ポリプロピレンフィルムにおいてポリ プロピレンフイルム単層ではヒートシール可能な 温度が高く、かつ適性温度範囲が狭いのでヒート シール部が溶着不良や溶断する等の問題があるた め、従来から多くの樹脂を積層してヒートシール 性を改良することが行われており、このヒートシ ール性の改良に用いられる樹脂としては、

- (i) 基材よりかなり低温でヒードシールできるこ
- (ii) ヒートシール強度が大きいこと、 はむろんのこと、その他に
- (111) 基材との接着性が良好であること、
- (V) 基材と同等ないしはそれ以上の透明性を有す るとと、
- (V) 貯蔵時にプロツキングを生じないこと、
- (v) 製袋、充填包装治具に粘着しないこと、
- (VII) 耐スクラッチ性が良好であること、
- (棚) ヒートシール強度の経時変化が少ないこと等

の性能が要求されている。

本発明者らは前記のプロピレン-1-プテンラン ダム共重合体が低温ヒートシール性が優れている にもかかわらず、粘着性、プロツキング性がない ため複合フィルムのラミネート層として最適であ るととを見出し、すでに出願した。

しかしながら、各種の基材フィルムに前記のブ ロピレンー1- プテンランダム共重合体をラミネ ートする場合、ラミネート速度を上げると息つき を生じる、ネツクインが大きい等の成形上の難点 があり、実施上の障害となつていた。本発明は、 プロピレン・1-プテンランダム共重合体の優れた 性能を損なりととなく、ラミネート時の難点を解 消することを目的として、検討した結果到達した ものであり、複合フイルムのラミネート層に好適 であり、新規なるラミネート用重合体組成物を提 供せんとするものである。

ナなわち本発明は、メルトインデツクス O.1 な いし40、プロピレン含有量 55 たいし 85 モルダ、 示差走査型熱量計による熱分析に基づく結晶融解

熱量が 10 ないし 80Joule/g 、沸騰酢酸メチル 可容分が2.0 重量系以下で、かつ沸騰 n-ヘブタ ン不溶分が 5.0 重量系以下のプロピレン・1-ブ テンタンダム共重合体 50 ないし 97 重 量 名 お よ びメルトインデツクス1ないし30、密度 0.948 /cm3以下の低密度ポリエチレン 50ないしる重量 まからなるラミネート用重合体組成物である。

本発明のラミネート用重合体組成物の主成分と して用いることのできるプロピレン・1~プテン ランダム共重合体は、次の特性を有しているもの

- (j) メルトインデツクス(ASTM-D-1238-65 T、230℃)が0.1ないし40、好ましくは1 ないし30、
- (ji) プロピレン含有量 5.5 ないし 8.5 モルガ、好ま しくは65ないし83モルダ、
- (iii) 結晶融解熱量が10ないし80Joule/g、好 ましくは20ないし70Joule/Ro

本発明で用いるプロピレン・1-プテンランダム 共重合体の融点は、通常80 ないし 130℃の範囲

AA 677 677 1

にあり、共重合体中のプロピレン含有量がすそル メの融点 Tm(C)は、通常 1.4 y - 1 6 (Tm (1.4 y) + 2 4 の範囲、多くの場合 1.4 y - 1 1 (Tm (1.4 y)) + 1 9 の範囲にある。従つて、プロピレン 含有量 5 5 モル系未満の アロピレン - 1 ー プテンランダム共産合体は融点が低く、耐熱性の劣したものとなるは、でない感触で本有量 8 5 モル系を越えた共重 合体は のようでは、 でない感触で表現の のおおいる 変質を として、 なり、 なり、 なり、 ないのでは、 ないのでは、 ないのでは、 ないのでは、 ないのでは、 ないのでは、 ないのでは、 ないのでは、 の結晶比定と相関する 値であるが、本発明の のお品とには、明の方とにレン - 1 ー ブテンランダム共産合体は、 がまの配囲の を有るものである。 一般に、 パナジウム系触媒

で製造されたものは結晶融解熱が性とんど認めら

れないが、とのような重合体を用いると、耐熱性、

耐磨耗性、耐スクラッチ性の劣つた組成物しか得

られたい。一方、般解熱量が BOJoule/g を越え

た共譲合体は、プロピレンと1-ブテンとがプロ

ツヶ的に結合したものであり、樹脂がゴム的性質

(j.)

特開駅54-120656(3) に欠けるため、得られる組成物が柔軟性、弾性回 復性あるいは低温ヒートシール性等の点で劣つた

なお、本発明における重合体の結晶融解熱量の 測定は、示差定を型熱量計により共重合体の完全溶 融状態の比熱曲線(好ましくは 160℃以上240℃ 以下で示される比熱曲線)を低温側に直接外押し て得られる直線をベースラインとして計算される 値である。また耐点および融解熱量の測定は試料 を200℃で5分間放置後、10℃/min の速度で -40℃まで冷却し、-40℃で5分間放置する。 その後20℃/min の昇温速度で-40℃から200 でまで測定を行う。

前記のような器性質を有するプロピレン・1-プテンランダム共重合体は、例えば(a)少なくとも マグネシウム、チタンおよびハロゲンを含有する 複合体、(b)周期律要第1族ないし第3族金属の有 機金属化合物および(c)電子供与体とから形成され る触媒を用いて、プロピレンと1-プテンとをラ ンダム共重合させることによつて得られる。上記

'n

.

電子供与体(c)の一部又は全部は、複合体(a)の一部又は全部には、、使用に先立れていてもよく、又、使用に先立て有機金属化合物(n)と予備整子体(c)の一部が複合体(a)に固定されて有機金属化合物(n)と予備を展れ合物(n)と予備を開かるといるとのような触媒である。この場合、変を用いるとのであるが複合体(a)に固定された電子供与体と、重合系にそのまま加えて使用するがまたは(n)と予備接触させて使用する電子には同一のものでも異なるものであつてもよい。

本発明の組成物で第2成分として使用される低密度ポリエチレンは密度 0.94以下のエチレンを主成分とする重合体であつて、高圧法、中低圧などで製造される種々の低密度ポリエチレンがある。中でも高圧法で製造される密度 0.915 ないし0.950 g/cm⁵ の低密度ポリエチレンが好適である。メルトインデックスは 1 ないし 30、とく に好ましいのは 3 ないし 2 0 である。

Ù

· 1)

本発明におけるプロピレン-1-プテンランダム共重合体と低密度ポリエチレンの配合比は、プロピレン-1-プテンランダム共重合体50ないし97 最最 5、好ましくは65 ないし95重量%に対し、低密度ポリエチレン50ないし3 配量 %、好ましくは35 ないし5 重量%とからなる。

低密度ポリエチレンが 50 重景 多を越えると、 プロピレン - 1 - プテンランダム共重合体の優れ た性能である耐熱性、耐摩耗性、耐スクラツチ性 が劣る。また低密度ポリエチレンが 3 重量 8 未満 では、ラミネート時の加工性の改善効果がみられ ない。

本発明の組成物には、その他の樹脂、例えばエ チレン・プロピレン共重合体、エチレン・1・プ テン共重合体、エチレン・1・ベンテン共重合体、 エチレン・1・ベキセン共重合体、エチレン・4 -メチル・1・ベンテン共重合体等のエチレン・ α-オレフィン共重合体、エチレン・プロピレン -エチリデンノルポルネン共重合体、エチレン・ プロピレン・ジシクロベンタジエン共重合体、エ

特開昭54-120656(4)

チレン-プロピレン~ 1,4 - ヘキサジエン共重合 体等のエチレン-プロピレン-非共役ジェン共重 合体、エチレン-酢酸ピニル共取合体、エチレン - アクリル酸メチル共重合体、エチレン-アクリ ル酸エチル共重合体、ポリプテン、さらにとれら の酸変性物例えば無水マレイン酸グラフト変性物 等を必要に応じて配合することも行われる。これ ら併用されるエチレン共重合体は配合後の組成物 のるないしる0 重断 まとくに 5 ないし 15 重 景 系 が好ましい。また他の添加剤、例えば耐熱安定剤、 紫外線吸収剤、抗プロツキング剤、核剤、スリツ プ剤、帯電防止剤、防暴剤、顔料、染料等を本発 明の目的を損わない範囲で配合されていてもよい。 これらの例として 2,6-ジーtert-プチルーP-ク レゾール、テトラキス[メチレン‐3‐(3,5‐ジ - tert- プチルー4-ヒドロキシフエニル) プロピ オネート〕メタン、 4,4'- ブチリデンピス(6 tert - プチル -m- クレゾール)、スチレン化ク レゾール、トコフエロール類などの6-ヒドロキ シクロマン誘導体、N,N'ージーsecープチルーP-

フェニレンジアミン、6-エトキシー2,2,4-トリメ チルー1,2-ジヒドロキノリン、フェノチアジン、 M,N'-ジフェニルーp-フェニレンジアミン、ジラ ウリルチオジプロピオネート、ジミリスチルチオ ジプロピオネートなどのチオジアルカン酸エステ ル、トリオクタデシルホスファイト、トリフェニ ルホスファイトなどのホスファイト類、アスコル ピン酸、脂肪酸モノグリセライド、ステアリン酸 カルシウム、2-(2'-ヒドロキシー3',5'-ジー tertープチルフェニル)-5-クロルペンソトリ アゾール、ワックスなどがある。

本発明の組成物を調製する方法としては、公知の任意の方法が採用でき、例えば各成分を配合し V型プレンダー、タンプラーミキサー、ヘンシェルミキサー等で混合後、押出機、ニーダー、ミキシングロール、パンパリーミキサー等で混練する ことによつて得ることができる。

本発明の組成物は複合フィルムのラミネート層 として適しており、各種のフィルムに殺層して用 いられる。すなわちポリプロピレン、セロハン、

ポリエチレンテレフタレート等のポリエステル、ナ イロン 6、ナイロン 610 等の ポリ ア ミド たどの 未延仲フイルム、 1 軸延伸または 2 軸延伸フイル ムが基材フイルムとして用いられる。

これらの基材フィルムに本発明の組成物を積層 するには共押出しする方法あるいは予め基材フィ ルムを成形した後、本発明の組成物を押出して、 積層する方法がある。また両者をフィルムに成形 後積層してもよく、基材フィルムにコロナ処理な とのアンカー処理を施してもよい。

基材フィルムに機層されるラミネート層は 2 ないし 200μ、とくに好ましくは 5 ないし 4 0 μの 範囲である。

本発明における好ましい実施 感様は、 結晶性ポリプロピレンフィルムの片面もしくは両面に、 本発明の組成物を積層したポリプロピレン層は厚さが 5 ないし 200μ、 好ましくは 10 ないし 60μの範囲である。 結晶性ポリプロピレンは 1 軸もしくは 2 軸延伸されていることが好ましい。

2 軸延伸複合フィルムを製造するには次の方法 が可能である。

- (1) 基材樹脂と本発明の組成物を共押出しにより、 フィルム状に稍層した後、縦軸延伸および横軸 延伸を別々にあるいは同時に施す方法。
- (2) 基材樹脂を押出し成形後、縦軸あるいは横軸 のいずれかの方向に1軸延伸した後、本発明の 組成物を溶酸状態で押出すか、あるいは固化し たフィルム状態で積層し、直角方向の延伸を施
- (3) 基材樹脂を溶融状態で押出し、縦軸延伸および横軸延伸を別々にあるいは同時に施した後、 との2軸延伸フイルム上に、本発明の組成物を 溶融状態で押出すか、あるいは固化したフィル ム状態で強隔する方法。

上記3方法のうちでは、成形しやすさ、フィルムの品質の安定性の面から(2)の方法を採用するのが好ましい。(1)(2)の方法において原角方向への延伸は組成物の融点以上基材フィルムの融点以下で行うか、延伸後上配温度で熱処理して、本発明の

Ŕ

組成物からなる層を無延伸状態にしておく方が、 フィルムの透明性、ヒートシール性が向上するた

本発明の組成物を結晶性ポリプロピレンからな る基材フイルムに積尾する場合は、プロピレン層 は桜方向にるないし1倍、好ましくは4ないし6 倍、機方向にはるないし12倍、好ましくは6な いし10倍に延伸されていることが好ましく、本 発明の組成物からなる層は2ないし100μ、好ま しくは3ないし40μの範囲である。

本発明の組成物は、低温ヒートシール性が優れ ているにもかかわらず、粘着性、プロツキング性 がないという優れた性能を保持しながら、ラミネ ート成形性が改善されているため、ネックインが 小さく、積層フィルムを安定して成形するととが

以下実施例を示す。ただし評価は次の方法によ

- (1) メルトインデツクス:ASTM-D-1238-65T
- (2) 密度: ASTM-D-1505-67

- 30 ロートシール接着強度:ポリプロピレン2軸 延伸複合フィルムに本発明の組成物を殺器した 面同志を重ね合わせ、2 kg/cm² の圧力、1 秒間、 各温度でシールパーの巾 5 mm でヒートシール した後、放冷した。との獣料から15mm巾の試 験片を切り取り、クロスヘッドスピード200 mm/min でヒートシール部を剝離した際の強 疳を示した。
- (4) 耐擦傷性:本発明の組成物を積刷したポリブ ロピレン2軸延伸複合フイルム試験片2枚をメ タノール中で 1.0 分間 超音波洗浄した。これら をそれぞれ真鍮プロツク上に鹿皮を介して固定 し、互いにすり合わせた後、光学顕微鏡(倍 率 225倍)により、落射照明法で観察して目視評 価した。
- (5) 妻面平滑性:複合フィルムを介して遠景を透 視した時の景色の歪みを目視評価した。
- (6) 接着強度:2軸延伸ポリプロピレン複合フィ ルムのポリプロピレン層と本発明の組成物から なるラミネート層の間の T 型剝強度(15mm巾)。

11.

a `-- a

(7) 複合フイルムの成形性

o 最高ラミネート速度:2 軸延伸ポリプロピレ ンフイルム上に、本発明の組成物を厚さ20μ、 80m/minの速度で押出し、引取速度のみを上 げてゆき、息つきを生じた引取速度を最高ラミ ォート速度とした。

。ネンクイン:上記条件で引取 速度 が 8 0 m/ minの時の両サイドを合わせた値。

実施例 1

〔共重合体の製造〕。

攪拌翼を備えたステンレス製の 20ℓの 貮合 器 中に触媒成分(4)として、200gの無水塩化マグネ シウム、 46ml の安息香酸エチルおよび 30ml の メチルポリシロキサンを窒素雰囲気中でポールミ ル処理し、次いで四塩化チタン中に懸濁し、戸過 したものをチタン濃度が 0.01 ミリモル/вとたる ように、トリエチルアルミニウム(1)を重合器中の **遠度が 1.0 ミリモル/ l になるように、また電子** 供与体(o)としてp--トルイル酸メチルを重合器中 の濃度が 0.33ミリモル/ℓになるよう供給し、低 合溶媒として nーヘブタン を用 い、 プロピレンと 1~プテンの混合ガス(プロピレン 10 モルダ、1 - プテン 30 モル %)を毎時 4 K l の速度で 供 給 す ることにより、70℃で共重合反応を行わしめた。 このようにして得られたプロピレン・1-プテン ランダム共重合体の核磁気共鳴スペクトルにより 測定じたプロピレン含有量は81モル男、融点 125℃、監解熱量 68Joule/g \メルトインデツ **クス20であつた。**

(複合フィルムの成形)

上記方法で得たプロピレン・1~プテンランダ ム共重合体(以下 PBC と略す)のペレット 90重撮 **あおよび低密度ポリエチレン(メルトインデックス** 7、密度 0.917 g/cm³、以下 LDPE と略す)のベ レツト 10 重 畳 まからなる混合物をタンプラーブ レンダーで 10分間 混合した後、押出機で樹脂温 度 280 C に落敵し、予め準備された厚さ 20 μの 2軸延伸ポリプロピレンフイルムに厚さ20μ、 80m/min の速度で押出しラミネート層を成形し

複合フィルムとした。

との複合フイルムの評価結果を第1表に示す。

比較例 1

実施例 1 において PBC のかわりに メルトインデックス 50、密度 0.910 g/cm⁵ のポリプロピレンを用いた場合について、同様に複合フィルムを成形した。評価結果を第 1 表に示す。

比較例2

実施例 1 においてラミネート層の組成をPBC 単味とする以外は、同様に複合フィルムを成形した。評価結果を第1表に示す。

実施例2~4

実施例1においてラミネート層のLDPEの配合割合またはPBCのメルトインデックスを変えた場合について同様に評価した結果を第1要に示す。

実施例5、6

実施例1の共重合体の製造において、プロビレンと1-プテンの混合ガスの混合割合を変えて得られたプロビレン含有量72モル系、融点110 Cのプロビレン・1-プテンランダム共 配合体(PB0)を用いる以外は実施例1と同様に行つた。またPB0のメルトインデックスが7の場合も同様に行つた。評価結果を第1表に示す。

実施例7、8

実施例1においてラミネート層の組成にエチレン・1-プテン共重合体(エチレン含有量88モル 3、メルトインデック 10、以下EBRと略す)またはエチレン-プロピレン共重合体(エチレン含有量82モル 3、メルトインデックス10、以下BPRと略す)をさらに配合する以外は同様に行った。評価結果を第1妻に示す。

						第	1		委									
	,	1 *	_· }	75	の組	成	成形	性	٤	<u> </u>	v -	ル強	度(8)	/15□	m)	接着	耐	表面
		PBR		LDPE	EBR	BPR	最高ラミオ ート速度	*70 12								強	悠	平
	P含有量	м т	配合量		1	-	(m/min)	(m m)	90°C	100°C	110°C	120 C	1 5 0 °C	140°C	150°C	度	性	滑
		(g/10min)	—— <u> </u>	<u> </u>		<u> </u>		50	_				90	550	1260	(B.V. 13 mm)	0	<u>f</u>
比較例1	1	プロピレン)	90	10	-		150	150	_	390	920	1360	1410	_	_	260	0	0
* 2	81	20	100	10	_	_	140	60	_	300	850	1500	1453	_	_	240	0	4
实施例 1		,	80	20		_	150	50	_	530	940	1310	1480	-	-	270	C	Δ
7 3		•	76	30	-	-	140	50	-	510	910	1340	1390	-	-	250	0	×
		,	90	10	-	-	100	40	-	380	1300	1870	1910	_	-	280	0	
, 5	7 2	2 0	190	10	-	-	140	50	300		1250			-	-	300	0~4	1
. 6		7	90	10		-	100	40	330		1790				-	290	0~0	
, 7	81	. 20	80	10	10	-	120	55	-	290			1330	_	_	310 290		6
. 8		•	80	1,0	_	10	125	60	ユニ	350	850	1300	1340			1	1 ~	كد

出額人 三井石油化学工業株式会社 代理人 弁理士 山 口 和